

平成 20 年 1 月 29 日
日本電気株式会社

平成 19 年度第 3 四半期および直近 3 ヶ月連結決算概要

連結決算業績

	平成19年度 第3四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	平成18年度 第3四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前年同期比 増(減)
売上高	31,928 億円	33,177 億円	3.8 %
営業利益	434 億円	425 億円	2.1 %
経常利益	193 億円	111 億円	73.8 %
当期純損失	100 億円	73 億円	- %
1株当たり当期純損失:	5円05銭	3円73銭	1円32銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益:	-	-	-

	平成19年度 直近3ヶ月 (自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)	平成18年度 直近3ヶ月 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	前年同期比 増(減)
売上高	10,522 億円	10,961 億円	4.0 %
営業利益	160 億円	350 億円	54.3 %
経常利益	95 億円	229 億円	58.4 %
当期純損益	52 億円	26 億円	- %
1株当たり当期純損益:	2円62銭	1円21銭	3円83銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益:	-	1円15銭	-

	平成19年12月31日 現在	平成19年3月31日 現在	前期末比 増(減)
総資産	36,844 億円	37,317 億円	1.3 %
純資産	11,892 億円	12,401 億円	4.1 %

(注) 連結対象会社数

	平成19年12月末	平成19年3月末	平成18年12月末
連結子会社	337社	342社	346社
持分法適用会社	68社	68社	69社

問合せ先 日本電気株式会社 コーポレートコミュニケーション部
〒108-8001 東京都港区芝五丁目7番1号 TEL (03)3798-6511(直通)

平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 1 月 29 日

上場会社名 日本電気株式会社 上場取引所 東証一部、大証一部、名証一部
福証、札証

コード番号 6701 URL <http://www.nec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 矢野 薫
問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 荒井 俊則 TEL (03)3798 - 6511

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (% 表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期第 3 四半期	3,192,808	3.8	43,449	2.1	19,308	73.8	9,977	-
19 年 3 月期第 3 四半期	3,317,742	4.2	42,539	47.2	11,109	178.3	7,312	-
19 年 3 月期	4,652,649	5.6	69,976	3.5	16,347	9.3	9,128	-

	1 株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期第 3 四半期	5.05	-
19 年 3 月期第 3 四半期	3.73	-
19 年 3 月期	4.43	4.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期第 3 四半期	3,684,395	1,189,178	27.1	492.53
19 年 3 月期第 3 四半期	3,743,431	1,245,594	27.7	512.76
19 年 3 月期	3,731,669	1,240,123	27.8	512.99

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期第 3 四半期	25,088	111,547	118,561	407,850
19 年 3 月期第 3 四半期	86,081	132,760	12,825	423,579
19 年 3 月期	238,318	169,676	103,739	423,369

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	4.00	4.00	8.00
20年3月期(実績)	4.00	-	
20年3月期(予想)	-	4.00	8.00

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日) 【参考】

通期の業績予想については、本日時点におきまして、平成19年11月14日に発表した業績予想から変更はありません。

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,700,000	1.0	130,000	85.8	80,000	389.4	30,000	228.7	14.81

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う 特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

[(注) 詳細は、9ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

1. 連結財政状態における自己資本については、四半期連結貸借対照表(11ページ)の脚注を参照してください。
2. 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の最終ページを参照してください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する分析

第3四半期の概況（平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヵ月間）

平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヵ月間（以下、当第3四半期）における世界経済は、米国が住宅部門を中心に減速したものの、中国などの新興国が引き続き高成長を維持するなど、全体としては緩やかな拡大基調が続きました。しかしながら、後半にかけて米国におけるサブプライム住宅ローン問題の影響などにより、金融市場の不安定な状態が続きました。

日本経済においては、住宅投資の落ち込みがあったものの、輸出や生産の増加による企業収益の改善に支えられて、景気の緩やかな拡大基調が続きました。

このような事業環境のもと、当第3四半期の連結売上高は、3兆1,928億円と前年同期に比べ1,249億円（3.8%）減少しました。これは、ITサービス/SI分野が堅調に推移したものの、光ディスクドライブの販売事業を譲渡したことや前年下期に欧州の個人向けパーソナルコンピュータ事業を売却したことなどによるものです。

次に収益面につきましては、営業利益は、前年同期に比べ9億円（2.1%）増加し、434億円となりました。これは、IT/NWソリューション事業が、ITプラットフォーム分野の売上減やネットワークシステム分野における売上製品構成の変化などにより減益となったものの、モバイル/パーソナルソリューション事業およびエレクトロニクス事業が事業改善施策により増益となったことなどによるものです。

経常利益は、持分法による投資損益が改善したことなどにより、前年同期に比べ82億円増加し、193億円となりました。

税金等調整前当期純利益は、前年同期に比べ74億円減少し、174億円となりました。これは、経常利益が増加したものの、投資有価証券売却益や持分変動利益の減少などにより特別損益が156億円悪化したことによるものです。また、当期純損失は、前年同期に比べ27億円悪化し、100億円の損失となりました。

主なセグメント別実績（セグメント間売上高・損益を含む）

IT/NWソリューション事業

売上高 1兆8,874億円（前年同期比 0.1%増）
 営業利益 511億円（同 540億円減）

<分野別売上高（セグメント間売上高を含む）>

分野	平成19年度	平成18年度	前年同期比 (%)
	第3四半期(億円) (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	第3四半期(億円) (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	
ITサービス/SI	5,424	5,172	4.9
ITプラットフォーム	3,844	4,438	(-)13.4
ネットワークシステム	7,593	7,424	2.3
社会インフラ	2,013	1,822	10.5
合計	18,874	18,856	0.1

IT/NWソリューション事業の当第3四半期の売上高は、前年同期に比べ18億円(0.1%)増加し、1兆8,874億円となりました。

売上高の主な分野別状況につきましては、ITサービス/SI分野は、ほぼすべての業種で堅調に推移し、前年同期に比べ4.9%増加の5,424億円となりました。また、ネットワークシステム分野は、海外通信事業者向けの超小型マイクロ波通信システム「パソリンク」や海底ケーブルなどの事業が好調に推移したことにより、前年同期に比べ2.3%増加し7,593億円に、社会インフラ分野は、前年同期に比べ10.5%増加し、2,013億円となりました。一方、ITプラットフォーム分野は、光ディスクドライブの販売事業を譲渡した影響や前年同期にサーバの大型案件があった影響などにより、前年同期に比べ13.4%減少し、3,844億円となりました。

営業利益は、ITプラットフォーム分野において売上高が減少したことに加え、ネットワークシステム分野において売上製品構成が変化したことなどにより、前年同期に比べ540億円(51.4%)減少し、511億円となりました。

モバイル/パーソナルソリューション事業

売上高 6,171億円(前年同期比 14.9%減)
 営業損益 104億円(同 454億円改善)

<分野別売上高(セグメント間売上高を含む)>

分野	平成19年度	平成18年度	前年同期比 (%)
	第3四半期(億円) (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	第3四半期(億円) (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	
モバイルターミナル	2,384	2,597	(-)8.2
パーソナルソリューション	3,787	4,659	(-)18.7
合計	6,171	7,256	(-)14.9

モバイル/パーソナルソリューション事業の当第3四半期の売上高は、前年同期に比べ1,084億円(14.9%)減少し、6,171億円となりました。

売上高の主な分野別状況につきましては、モバイルターミナル分野は、海外の携帯電話機事業を縮小したことなどにより、前年同期に比べ8.2%減少し、2,384億円となりました。パーソナルソリューション分野は、前年下期に欧州の個人向けパーソナルコンピュータ事業を売却したことなどにより、前年同期に比べ18.7%減少し、3,787億円となりました。

営業損益は、モバイルターミナル分野において海外の携帯電話機事業の構造改革が完了したことや開発効率化などにより、前年同期に比べ454億円改善し、104億円の利益となりました。

エレクトロニクス事業

売上高 6,327億円(前年同期比 2.6%減)
 営業損益 47億円(同 108億円改善)

<分野別売上高(セグメント間売上高を含む)>

分野	平成19年度	平成18年度	前年同期比 (%)
	第3四半期(億円) (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	第3四半期(億円) (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	
半導体	5,218	5,209	0.2
電子部品その他	1,109	1,284	(-)13.6
合計	6,327	6,493	(-)2.6

エレクトロニクス事業の当第3四半期の売上高は、前年同期に比べ166億円(2.6%)減少し、6,327億円となりました。

売上高の主な分野別状況につきましては、半導体分野は、通信機器やコンピュータ周辺機器向けが減少したものの、民生用電子機器や自動車・産業機器向けの売上が増加したことにより、前年同期並みの5,218億円となりました。電子部品その他分野は、電子部品および小型液晶ディスプレイの減少により、前年同期に比べ13.6%減少し、1,109億円となりました。

営業損益は、半導体分野において研究開発費や減価償却費などの固定費の減少により、前年同期に比べ108億円改善し、47億円の利益となりました。

(注)半導体分野の業績は、NECエレクトロニクス(株)の公表値(米国会計基準)で表記しています。日本会計基準への修正による差異は、電子部品その他分野に含まれています。

2. 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

総資産は、3兆6,844億円と前年度末に比べ473億円減少しました。流動資産は、たな卸資産は増加したものの、売掛債権の回収などにより169億円減少し、また、固定資産は、投資有価証券の時価下落などにより304億円減少しました。

負債は、買掛債務の支払による減少があったものの、有利子負債が増加したことなどにより、2兆4,952億円と前年度末に比べ37億円増加しました。

純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の減少などにより、1兆1,892億円と前年度末に比べ509億円減少しました。この結果、自己資本比率は27.1%（前年度末比0.7ポイント悪化）となりました。

なお、有利子負債残高は、前年度末に比べ1,503億円増加の1兆96億円となり、デット・エクイティ・レシオは1.01倍（前年度末比0.18ポイント悪化）となりました。また、有利子負債残高から現金および現金同等物の残高を控除した有利子負債残高（NETベース）は、前年度末に比べ1,658億円増加の6,017億円となり、デット・エクイティ・レシオ（NETベース）は0.60倍（前年度末比0.18ポイント悪化）となりました。

当第3四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資本が増加したことなどにより、前年同期に比べ1,112億円減少し、251億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資関連の支出が減少したことなどにより、支出が前年同期に比べ212億円減少し、1,115億円の支出となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ900億円減少し、1,366億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの発行による資金調達を行ったことなどにより、1,186億円の収入となりました。上記の結果、現金および現金同等物は4,079億円となり、前年度末に比べ155億円減少しました。

3. 業績見通し

平成19年度通期の連結業績予想および単独業績予想につきましては、平成19年11月14日の公表値から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当ありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

実地棚卸を一部省略しています。また、退職給付会計に係る費用、減価償却費等の計算について、一部簡便的な方法を採用しています。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

一部の国内連結子会社では法人税法の改正に伴い、当連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益ならびにセグメント情報に与える影響は軽微です。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

第3四半期

(単位 百万円)

科目	年度	平成19年度 第3四半期 (平成19年12月末)	平成18年度 第3四半期 (平成18年12月末)	前年同期比 増(減)	(参考) 平成18年度 (平成19年3月末)	当期 増(減)
(資産の部)						
流動資産		2,030,787	2,040,220	(-) 9,433	2,047,681	(-) 16,894
現金および預金		238,714	327,106	(-) 88,392	332,446	(-) 93,732
受取手形および売掛金		728,019	729,449	(-) 1,430	874,543	(-) 146,524
有価証券		169,648	97,135	72,513	91,570	78,078
たな卸資産		629,773	621,032	8,741	493,224	136,549
繰延税金資産		116,692	101,050	15,642	114,560	2,132
その他		154,725	173,558	(-) 18,833	150,895	3,830
貸倒引当金		6,784	9,110	2,326	9,557	2,773
固定資産		1,653,608	1,703,211	(-) 49,603	1,683,988	(-) 30,380
有形固定資産		660,489	681,839	(-) 21,350	684,529	(-) 24,040
建物および構築物		231,053	239,098	(-) 8,045	238,677	(-) 7,624
機械および装置		191,687	217,515	(-) 25,828	214,833	(-) 23,146
工具器具および備品		109,860	101,122	8,738	104,925	4,935
土地		90,219	92,362	(-) 2,143	92,203	(-) 1,984
建設仮勘定		37,670	31,742	5,928	33,891	3,779
無形固定資産		223,923	231,396	(-) 7,473	221,991	1,932
のれん		94,715	91,035	3,680	89,566	5,149
その他		129,208	140,361	(-) 11,153	132,425	(-) 3,217
投資その他の資産		769,196	789,976	(-) 20,780	777,468	(-) 8,272
投資有価証券		206,408	272,355	(-) 65,947	230,504	(-) 24,096
関係会社株式		223,982	105,726	118,256	221,864	2,118
繰延税金資産		163,294	216,548	(-) 53,254	160,810	2,484
その他		193,128	218,201	(-) 25,073	181,098	12,030
貸倒引当金		17,616	22,854	5,238	16,808	(-) 808
資産合計		3,684,395	3,743,431	(-) 59,036	3,731,669	(-) 47,274

現金および現金同等物 内訳

科目 / (単位 百万円)

現金および預金	238,714	327,106	(-) 88,392	332,446	(-) 93,732
有価証券	169,648	97,135	72,513	91,570	78,078
満期日が3ヵ月を超える 預金および有価証券	512	662	150	647	135
現金および現金同等物	407,850	423,579	(-) 15,729	423,369	(-) 15,519

第3四半期

(単位 百万円)

科目	年度 平成19年度 第3四半期 (平成19年12月末)	平成18年度 第3四半期 (平成18年12月末)	前年同期比 増(減)	(参考) 平成18年度 (平成19年3月末)	当期 増(減)
(負債の部)					
流動負債	1,730,222	1,672,360	57,862	1,695,479	34,743
支払手形および買掛金	676,033	731,127	(-) 55,094	786,899	(-) 110,866
短期借入金	76,359	102,049	(-) 25,690	110,385	(-) 34,026
コマシャル・ペーパー	300,590	110,000	190,590	102,943	197,647
一年以内に返済予定の長期借入金	42,699	34,655	8,044	41,562	1,137
一年以内に償還予定の社債	109,450	156,568	(-) 47,118	76,570	32,880
未払費用	232,821	241,178	(-) 8,357	285,039	(-) 52,218
前受金	79,684	61,015	18,669	66,730	12,954
役員賞与引当金	309	187	122	401	(-) 92
製品保証等引当金	38,938	26,659	12,279	34,459	4,479
その他	173,339	208,922	(-) 35,583	190,491	(-) 17,152
固定負債	764,995	825,477	(-) 60,482	796,067	(-) 31,072
社債	353,784	463,319	(-) 109,535	443,219	(-) 89,435
長期借入金	84,463	58,225	26,238	42,759	41,704
繰延税金負債	15,463	14,530	933	11,424	4,039
退職給付引当金	227,477	209,365	18,112	216,769	10,708
電子計算機買戻損失引当金	14,505	17,838	(-) 3,333	16,355	(-) 1,850
製品保証等引当金	1,298	1,280	18	2,380	(-) 1,082
リサイクル費用引当金	5,411	5,347	64	5,634	(-) 223
その他	62,594	55,573	7,021	57,527	5,067
負債合計	2,495,217	2,497,837	(-) 2,620	2,491,546	3,671
(純資産の部)					
株主資本	946,327	956,251	(-) 9,924	972,438	(-) 26,111
資本金	337,940	337,822	118	337,822	118
資本剰余金	464,875	464,877	(-) 2	464,838	37
利益剰余金	146,788	156,549	(-) 9,761	173,003	(-) 26,215
自己株式	3,276	2,997	(-) 279	3,225	(-) 51
評価・換算差額等	50,963	82,320	(-) 31,357	66,370	(-) 15,407
その他有価証券評価差額金	41,848	73,206	(-) 31,358	57,706	(-) 15,858
繰延ヘッジ損益	679	272	407	143	822
為替換算調整勘定	8,436	8,842	(-) 406	8,807	(-) 371
新株予約権	107	73	34	81	26
少数株主持分	191,781	206,950	(-) 15,169	201,234	(-) 9,453
純資産合計	1,189,178	1,245,594	(-) 56,416	1,240,123	(-) 50,945
負債および純資産合計	3,684,395	3,743,431	(-) 59,036	3,731,669	(-) 47,274
有利子負債残高	1,009,593	965,423	44,170	859,292	150,301
有利子負債残高(NE Tベース)(*)	601,743	541,844	59,899	435,923	165,820
自己資本 注1)	997,290	1,038,571	(-) 41,281	1,038,808	(-) 41,518
自己資本比率	27.1 %	27.7 %	(-) 0.6 %	27.8 %	(-) 0.7 %
株主資本比率	25.7 %	25.5 %	0.2 %	26.1 %	(-) 0.4 %
D/E レシオ 注2)	1.01 倍	0.93 倍	0.08 倍	0.83 倍	0.18 倍
D/E レシオ(NE Tベース)(*)	0.60 倍	0.52 倍	0.08 倍	0.42 倍	0.18 倍

* 現金および現金同等物控除後

注1) 「自己資本」 = 「純資産合計」 - 「新株予約権」 - 「少数株主持分」

注2) 「D/E レシオ」 = 「有利子負債残高」 ÷ 「自己資本」

第3四半期(9ヵ月累計)

(2) 四半期連結損益計算書

第3四半期(平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヵ月間)

(単位 百万円)

科 目	平成19年度 第3四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		平成18年度 第3四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		前年同期比		(参考) 平成18年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		対売上 高比率		対売上 高比率	増(減)	比率		対売上 高比率
売 上 高 価	3,192,808	100.0	3,317,742	100.0	(-) 124,934	96.2	4,652,649	100.0
売 上 原 価	2,165,179	67.8	2,294,078	69.1	(-) 128,899	94.4	3,242,459	69.7
売 上 総 利 益	1,027,629	32.2	1,023,664	30.9	3,965	100.4	1,410,190	30.3
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	984,180	30.8	981,125	29.6	3,055	100.3	1,340,214	28.8
営 業 利 益	43,449	1.4	42,539	1.3	910	102.1	69,976	1.5
営 業 外 収 益	21,406	0.6	20,001	0.6	1,405	107.0	26,195	0.6
受 取 利 息	6,180		6,324		(-) 144		8,951	
受 取 配 当 金	2,794		2,480		314		3,622	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	1,062		-		1,062		-	
そ の 他	11,370		11,197		173		13,622	
営 業 外 費 用	45,547	1.4	51,431	1.6	(-) 5,884	88.6	79,824	1.7
支 払 利 息	11,093		11,472		(-) 379		16,161	
退 職 給 付 費 用	10,365		10,364		1		13,863	
固 定 資 産 廃 棄 損	5,025		6,248		(-) 1,223		15,639	
為 替 差 損	4,966		1,656		3,310		2,622	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	-		2,510		(-) 2,510		4,006	
そ の 他	14,098		19,181		(-) 5,083		27,533	
経 常 利 益	19,308	0.6	11,109	0.3	8,199	173.8	16,347	0.4
特 別 利 益	8,604	0.2	31,585	1.0	(-) 22,981	27.2	115,155	2.5
事 業 譲 渡 益	3,216		-		3,216		-	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,046		13,691		(-) 11,645		25,651	
固 定 資 産 売 却 益	1,340		923		417		2,872	
リサイクル費用引当金戻入益	924		1,805		(-) 881		1,892	
持 分 変 動 利 益	919		8,630		(-) 7,711		8,630	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	159		-		159		41	
退 職 給 付 信 託 設 定 益	-		6,534		(-) 6,534		6,534	
退 職 給 付 信 託 解 約 益	-		-		-		69,533	
新 株 予 約 権 戻 入 益	-		2		(-) 2		2	
特 別 損 失	10,559	0.3	17,929	0.6	(-) 7,370	58.9	35,205	0.8
事 業 構 造 改 革 費 用	3,937		13,586		(-) 9,649		15,805	
製 品 不 具 合 対 策 費 用	2,823		-		2,823		4,695	
固 定 資 産 除 却 損	1,586		-		1,586		-	
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損 失	1,244		2,075		(-) 831		10,058	
減 損 損 失	561		1,283		(-) 722		2,768	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	408		-		408		661	
退 職 給 付 関 連 費 用	-		985		(-) 985		991	
固 定 資 産 売 却 損	-		-		-		208	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		-		-		19	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	17,353	0.5	24,765	0.7	(-) 7,412	70.1	96,297	2.1
法 人 税 等	32,407	1.0	31,370	0.9	1,037	103.3	92,970	2.0
少 数 株 主 損 益	5,077	(-)0.2	707	0.0	(-) 5,784	-	5,801	(-)0.1
当 期 純 利 益 ま た は 当 期 純 損 失 ()	9,977	(-)0.3	7,312	(-)0.2	(-) 2,665	-	9,128	0.2

第3四半期

(3) 当四半期連結株主資本等変動計算書

平成19年度第3四半期(自平成19年4月1日至平成19年12月31日) (単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	337,822	464,838	173,003	3,225	972,438
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換	117	117			234
剰余金の配当			16,202		16,202
当期純損失			9,977		9,977
自己株式の取得				254	254
自己株式の処分		81	36	203	86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	117	36	26,215	51	26,113
平成19年12月31日残高	337,940	464,875	146,788	3,276	946,327

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定			
平成19年3月31日残高	57,706	143	8,807	81	201,234	1,240,123
当期変動額						
転換社債型新株予約権付社債の転換						234
剰余金の配当						16,202
当期純損失						9,977
自己株式の取得						254
自己株式の処分						86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,858	822	371	26	9,453	24,834
当期変動額合計	15,858	822	371	26	9,453	50,945
平成19年12月31日残高	41,848	679	8,436	107	191,781	1,189,178

第3四半期

(3) 前四半期連結株主資本等変動計算書

平成18年度第3四半期(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日) (単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	337,821	441,155	173,808	2,869	949,915
当期変動額					
株式交換による増加		24,382			24,382
転換社債の転換	1	1			2
役員賞与			214		214
剰余金の配当			14,081		14,081
当期純損失			7,312		7,312
自己株式の取得および処分		114		128	242
持分法適用範囲の変動			4,348		4,348
その他の		547			547
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	1	23,722	17,259	128	6,336
平成18年12月31日残高	337,822	464,877	156,549	2,997	956,251

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	其他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定			
平成18年3月31日残高	78,128	-	1,764	-	212,843	1,242,650
当期変動額						
株式交換による増加						24,382
転換社債の転換						2
役員賞与						214
剰余金の配当						14,081
当期純損失						7,312
自己株式の取得および処分						242
持分法適用範囲の変動						4,348
その他の						547
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,922	272	7,078	73	5,893	3,392
当期変動額合計	4,922	272	7,078	73	5,893	2,944
平成18年12月31日残高	73,206	272	8,842	73	206,950	1,245,594

第3四半期

(3) (参考) 前年度連結株主資本等変動計算書

平成18年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	337,821	441,155	173,808	2,869	949,915
当期変動額					
株式交換による増加		24,382			24,382
転換社債型新株予約権付社債の転換	1	1			2
役員賞与			200		200
剰余金の配当			14,081		14,081
当期純利益			9,128		9,128
自己株式の取得				558	558
自己株式の処分		153		202	49
持分法適用範囲の変動			4,348		4,348
その他		547			547
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	1	23,683	805	356	22,523
平成19年3月31日残高	337,822	464,838	173,003	3,225	972,438

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定			
平成18年3月31日残高	78,128	-	1,764	-	212,843	1,242,650
当期変動額						
株式交換による増加						24,382
転換社債型新株予約権付社債の転換						2
役員賞与						200
剰余金の配当						14,081
当期純利益						9,128
自己株式の取得						558
自己株式の処分						49
持分法適用範囲の変動						4,348
その他						547
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,422	143	7,043	81	11,609	25,050
当期変動額合計	20,422	143	7,043	81	11,609	2,527
平成19年3月31日残高	57,706	143	8,807	81	201,234	1,240,123

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

第3四半期(9ヵ月累計)

第3四半期(平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヵ月間)

(単位 百万円)

科 目	年 度		前年同期比 増(減)	(参 考) 平成18年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
	平成19年度 第3四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	平成18年度 第3四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	17,353	24,765	(-) 7,412	96,297
減価償却費	147,399	144,348	3,051	198,398
持分法による投資損益	1,062	2,510	(-) 3,572	4,006
持分変動利益	919	8,630	7,711	8,630
売上債権の減少(増加)額	146,710	145,411	1,299	31,524
たな卸資産の増加額	144,542	122,724	(-) 21,818	14,098
仕入債務の減少額	111,677	99,345	(-) 12,332	24,413
法人税等の支払額	33,180	24,183	(-) 8,997	28,107
その他	45,170	23,929	(-) 69,099	46,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,088	86,081	(-) 111,169	238,318
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得および売却	79,060	102,776	23,716	136,499
無形固定資産の取得による支出	25,343	32,052	6,709	36,262
投資有価証券等の取得および売却	14,692	3,584	(-) 11,108	3,751
その他	7,548	5,652	1,896	666
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,547	132,760	21,213	169,676
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債および借入金の純増加(減少)額	136,852	14,593	122,259	101,458
配当金の支払額	15,935	13,613	(-) 2,322	14,060
その他	2,356	11,845	(-) 14,201	11,779
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,561	12,825	105,736	103,739
現金および現金同等物にかかる換算差額	2,555	5,063	(-) 2,508	6,096
現金および現金同等物の減少額	15,519	28,791	13,272	29,001
現金および現金同等物の期首残高	423,369	452,370	(-) 29,001	452,370
現金および現金同等物の期末残高	407,850	423,579	(-) 15,729	423,369
フリー・キャッシュ・フロー (+)	136,635	46,679	89,956	68,642

(5) セグメント情報

第3四半期(9ヵ月累計)

[事業の種類別セグメント情報]

平成18年度第3四半期(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

	IT/NW ソリューション 事業 (百万円)	モバイル/ パーソナル ソリューション 事業 (百万円)	エレクトロ ンデバイス 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,811,139	609,355	620,033	277,215	3,317,742	-	3,317,742
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	74,424	116,220	29,243	129,335	349,222	349,222	-
計	1,885,563	725,575	649,276	406,550	3,666,964	349,222	3,317,742
営業費用	1,780,379	760,560	655,441	391,318	3,587,698	312,495	3,275,203
営業利益または営業損失()	105,184	34,985	6,165	15,232	79,266	36,727	42,539

平成19年度第3四半期(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

	IT/NW ソリューション 事業 (百万円)	モバイル/ パーソナル ソリューション 事業 (百万円)	エレクトロ ンデバイス 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,816,363	501,102	602,933	272,410	3,192,808	-	3,192,808
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	71,005	116,046	29,718	101,918	318,687	318,687	-
計	1,887,368	617,148	632,651	374,328	3,511,495	318,687	3,192,808
営業費用	1,836,228	606,702	627,991	363,599	3,434,520	285,161	3,149,359
営業利益または営業損失()	51,140	10,446	4,660	10,729	76,975	33,526	43,449

(参考)前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	IT/NW ソリューション 事業 (百万円)	モバイル/ パーソナル ソリューション 事業 (百万円)	エレクトロ ンデバイス 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,659,774	801,692	816,918	374,265	4,652,649	-	4,652,649
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	99,032	163,311	44,083	174,401	480,827	480,827	-
計	2,758,806	965,003	861,001	548,666	5,133,476	480,827	4,652,649
営業費用	2,604,742	998,493	884,036	530,928	5,018,199	435,526	4,582,673
営業利益または営業損失()	154,064	33,490	23,035	17,738	115,277	45,301	69,976

(注)1 提供する製品およびサービスの種類、性質、販売市場の類似性を考慮して事業区分を行っています。

2 各事業の主な内容

IT/NWソリューション事業…………… システム構築、コンサルティング、アウトソーシング、サポート(保守)、サーバ、ストレージ製品、専用ワークステーション、企業向けパソコン、ITソフトウェア、企業向けネットワークシステム、通信事業者向けネットワークシステム、放送映像システム、制御システム、航空宇宙・防衛システム

モバイル/パーソナルソリューション事業…………… 携帯電話機、パソコン、パーソナルコミュニケーション機器、BIGLOBE

エレクトロデバイス事業…………… システムLSIなどの半導体、電子部品、液晶ディスプレイモジュール

その他…………… 照明器具事業、ロジスティクス事業、プロジェクター事業、ディスプレイ事業

3 営業費用のうち「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、平成19年度第3四半期33,997百万円、平成18年度第3四半期34,598百万円、前連結会計年度47,136百万円であり、その主なものは、親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

(5) セグメント情報

第3四半期(9ヵ月累計)

[所在地別セグメント情報]

平成18年度第3四半期(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,573,674	196,959	302,723	244,386	3,317,742	-	3,317,742
(2)セグメント間の内部売上高または 振替高	322,600	129,823	12,566	21,061	486,050	486,050	-
計	2,896,274	326,782	315,289	265,447	3,803,792	486,050	3,317,742
営業費用	2,848,151	327,337	316,548	265,788	3,757,824	482,621	3,275,203
営業利益または営業損失()	48,123	555	1,259	341	45,968	3,429	42,539

平成19年度第3四半期(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,530,313	200,748	218,858	242,889	3,192,808	-	3,192,808
(2)セグメント間の内部売上高または 振替高	327,104	139,299	7,757	19,993	494,153	494,153	-
計	2,857,417	340,047	226,615	262,882	3,686,961	494,153	3,192,808
営業費用	2,779,456	329,491	227,210	270,739	3,606,896	457,537	3,149,359
営業利益または営業損失()	77,961	10,556	595	7,857	80,065	36,616	43,449

(参考)前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,683,325	261,430	387,962	319,932	4,652,649	-	4,652,649
(2)セグメント間の内部売上高または 振替高	418,520	176,751	17,255	28,357	640,883	640,883	-
計	4,101,845	438,181	405,217	348,289	5,293,532	640,883	4,652,649
営業費用	4,024,759	434,941	409,139	350,335	5,219,174	636,501	4,582,673
営業利益または営業損失()	77,086	3,240	3,922	2,046	74,358	4,382	69,976

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 所在地区分の変更

従来、「アジア」は「その他」に含めていましたが、当該地域区分の重要性が増したため、当連結会計期間より「アジア」として区分表示することに変更しました。なお、変更後の区分によった場合の平成18年度第3四半期、前連結会計年度の所在地別セグメント情報は上記のとおりです。

3 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) アジア… 中国、台湾、インド、シンガポール、インドネシア
- (2) 欧州… イギリス、フランス、オランダ、ドイツ、イタリア、スペイン
- (3) その他… アメリカ

4 従来、営業費用のうち配賦不能営業費用の金額は、「日本」に含めていましたが、事業の種類別セグメント情報との整合を図るため、当連結会計期間より、「消去または全社」に含めております。なお配賦不能営業費用の金額は、平成19年度第3四半期33,997百万円、平成18年度第3四半期34,598百万円、前連結会計年度47,136百万円であり、その主なものは、親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

(5) セグメント情報

第3四半期(9ヵ月累計)

[海外売上高]

平成18年度第3四半期(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

	アジア	欧州	その他	合計
海外売上高(百万円)	323,482	345,927	252,813	922,222
連結売上高(百万円)	-	-	-	3,317,742
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.8	10.4	7.6	27.8

平成19年度第3四半期(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

	アジア	欧州	その他	合計
海外売上高(百万円)	351,773	250,069	279,244	881,086
連結売上高(百万円)	-	-	-	3,192,808
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.0	7.8	8.8	27.6

(参考)前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アジア	欧州	その他	合計
海外売上高(百万円)	421,949	448,487	343,249	1,213,685
連結売上高(百万円)	-	-	-	4,652,649
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.1	9.6	7.4	26.1

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 地域区分の変更

従来、「アジア」は「その他」に含めていましたが、当該地域区分の重要性が増したため、当連結会計期間より「アジア」として区分表示することに変更しました。なお、変更後の区分によった場合の平成18年度第3四半期、前連結会計年度の海外売上高は上記のとおりです。

3. 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) アジア・・・中国、台湾、インド、シンガポール、インドネシア
- (2) 欧州・・・イギリス、フランス、オランダ、ドイツ、イタリア、スペイン
- (3) その他・・・アメリカ

4. 海外売上高は、当社および当社の連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

直近3ヵ月

【参考】四半期連結損益計算書

直近3ヵ月(平成19年10月1日から平成19年12月31日までの3ヵ月間)

(単位 百万円)

科 目	平成19年度 直近3ヵ月 (自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)		平成18年度 直近3ヵ月 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)		前年同期比	
		対売上 高比率		対売上 高比率	増(減)	比率
売 上 高 価	1,052,215	100.0	1,096,138	100.0	(-) 43,923	96.0
売 上 原 価	707,205	67.2	744,835	68.0	(-) 37,630	94.9
売 上 総 利 益	345,010	32.8	351,303	32.0	(-) 6,293	98.2
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	328,997	31.3	316,268	28.8	12,729	104.0
営 業 利 益	16,013	1.5	35,035	3.2	(-) 19,022	45.7
営 業 外 収 益	7,386	0.7	6,918	0.6	468	106.8
受 取 利 息	1,554		1,940		(-) 386	
受 取 配 当 金	758		700		58	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	1,070		-		1,070	
為 替 差 益	-		759		(-) 759	
そ の 他	4,004		3,519		485	
営 業 外 費 用	13,859	1.3	19,025	1.7	(-) 5,166	72.8
支 払 利 息	3,479		4,031		(-) 552	
退 職 給 付 費 用	3,454		3,479		(-) 25	
固 定 資 産 廃 棄 損	493		737		(-) 244	
為 替 差 損	1,311		-		1,311	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	-		3,065		(-) 3,065	
そ の 他	5,122		7,713		(-) 2,591	
経 常 利 益	9,540	0.9	22,928	2.1	(-) 13,388	41.6
特 別 利 益	122	0.0	3,539	0.3	(-) 3,417	3.4
投 資 有 価 証 券 売 却 益	129		2,721		(-) 2,592	
固 定 資 産 売 却 益	-		816		(-) 816	
持 分 変 動 利 益	7		-		(-) 7	
新 株 予 約 権 戻 入 益	-		2		(-) 2	
特 別 損 失	1,845	0.2	3,346	0.3	(-) 1,501	55.1
事 業 構 造 改 革 費 用	1,201		2,809		(-) 1,608	
固 定 資 産 除 却 損	576		-		576	
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	36		530		(-) 494	
減 損 損 失	32		-		32	
退 職 給 付 関 連 費 用	-		7		(-) 7	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	7,817	0.7	23,121	2.1	(-) 15,304	33.8
法 人 税 等	16,507	1.5	20,152	1.9	(-) 3,645	81.9
少 数 株 主 損 益	3,460	(-)0.3	354	0.0	(-) 3,814	-
当 期 純 利 益 ま た は 当 期 純 損 失 ()	5,230	(-)0.5	2,615	0.2	(-) 7,845	-

直近3ヵ月

【参考】要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

直近3ヵ月(平成19年10月1日から平成19年12月31日までの3ヵ月間)

(単位 百万円)

科 目	年 度 平成19年度 直近3ヵ月 (自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)	平成18年度 直近3ヵ月 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	前年同期比 増(減)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	7,817	23,121	(-) 15,304
減価償却費	54,667	51,337	3,330
持分法による投資損益	1,070	3,065	(-) 4,135
持分変動利益	7	-	7
売上債権の減少(増加)額	140	9,659	(-) 9,799
たな卸資産の増加額	98,912	68,017	(-) 30,895
仕入債務の減少額	7,888	32,617	24,729
法人税等の支払額	10,855	8,400	(-) 2,455
その他	29,429	1,854	(-) 31,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,803	19,998	(-) 65,805
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得および売却	25,012	53,675	28,663
無形固定資産の取得による支出	7,253	13,292	6,039
投資有価証券等の取得および売却	3,020	4,766	1,746
その他	1,479	3,910	(-) 5,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,764	67,823	31,059
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債および借入金の純増加額	136,595	77,775	58,820
配当金の支払額	7,848	7,652	(-) 196
その他	1,210	1,326	116
財務活動によるキャッシュ・フロー	127,537	68,797	58,740
現金および現金同等物にかかる換算差額	881	2,811	(-) 3,692
現金および現金同等物の増加(減少)額	4,089	16,213	20,302
現金および現金同等物の期首残高	403,761	439,792	(-) 36,031
現金および現金同等物の期末残高	407,850	423,579	(-) 15,729
フリ - ・キャッシュ・フロ - (+)	122,567	87,821	34,746

【参考】セグメント情報

直近3ヵ月

[事業の種類別セグメント情報]

平成18年度直近3ヵ月(自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)

	IT/NW ソリューション 事業 (百万円)	モバイル/ パーソナル ソリューション 事業 (百万円)	エレクトロ ンデバイス 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	604,589	189,660	211,400	90,489	1,096,138	-	1,096,138
(2)セグメント間の内部売上高または 振替高	16,501	36,901	10,831	42,160	106,393	106,393	-
計	621,090	226,561	222,231	132,649	1,202,531	106,393	1,096,138
営業費用	571,466	224,204	224,150	132,728	1,152,548	91,445	1,061,103
営業利益または営業損失()	49,624	2,357	1,919	79	49,983	14,948	35,035

平成19年度直近3ヵ月(自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)

	IT/NW ソリューション 事業 (百万円)	モバイル/ パーソナル ソリューション 事業 (百万円)	エレクトロ ンデバイス 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	590,396	166,888	203,733	91,198	1,052,215	-	1,052,215
(2)セグメント間の内部売上高または 振替高	22,841	38,532	8,303	32,539	102,215	102,215	-
計	613,237	205,420	212,036	123,737	1,154,430	102,215	1,052,215
営業費用	597,252	203,059	208,764	118,621	1,127,696	91,494	1,036,202
営業利益または営業損失()	15,985	2,361	3,272	5,116	26,734	10,721	16,013

(注)1 提供する製品およびサービスの種類、性質、販売市場の類似性を考慮して事業区分を行っています。

2 各事業の主な内容

- IT/NWソリューション事業…………… システム構築、コンサルティング、アウトソーシング、サポート(保守)、サーバ、ストレージ製品、専用ワークステーション、企業向けパソコン、ITソフトウェア、企業向けネットワークシステム、通信事業者向けネットワークシステム、放送映像システム、制御システム、航空宇宙・防衛システム
- モバイル/パーソナルソリューション事業…………… 携帯電話機、パソコン、パーソナルコミュニケーション機器、BIGLOBE
- エレクトロデバイス事業…………… システムLSIなどの半導体、電子部品、液晶ディスプレイモジュール
- その他…………… 照明器具事業、ロジスティクス事業、プロジェクター事業、ディスプレイ事業

3 営業費用のうち「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、平成19年度直近3ヵ月10,459百万円、平成18年度直近3ヵ月11,743百万円であり、その主なものは、親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

【参考】セグメント情報

直近3ヵ月

[所在地別セグメント情報]

平成18年度直近3ヵ月(自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	860,677	67,544	87,514	80,403	1,096,138	-	1,096,138
(2)セグメント間の内部売上高または 振替高	106,886	48,080	2,706	5,091	162,763	162,763	-
計	967,563	115,624	90,220	85,494	1,258,901	162,763	1,096,138
営業費用	928,908	113,987	90,914	88,384	1,222,193	161,090	1,061,103
営業利益または営業損失()	38,655	1,637	694	2,890	36,708	1,673	35,035

平成19年度直近3ヵ月(自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	829,381	65,530	77,506	79,798	1,052,215	-	1,052,215
(2)セグメント間の内部売上高または 振替高	109,461	46,395	2,384	6,237	164,477	164,477	-
計	938,842	111,925	79,890	86,035	1,216,692	164,477	1,052,215
営業費用	910,849	108,078	80,855	88,691	1,188,473	152,271	1,036,202
営業利益または営業損失()	27,993	3,847	965	2,656	28,219	12,206	16,013

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 所在地区分の変更

従来、「アジア」は「その他」に含めていましたが、当該地域区分の重要性が増したため、当連結会計期間より「アジア」として区分表示することに変更しました。なお、変更後の区分によった場合の平成18年度直近3ヵ月の所在地別セグメント情報は上記のとおりです。

3 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) アジア・・・中国、台湾、インド、シンガポール、インドネシア
- (2) 欧州・・・イギリス、フランス、オランダ、ドイツ、イタリア、スペイン
- (3) その他・・・アメリカ

4 従来、営業費用のうち配賦不能営業費用の金額は、「日本」に含めていましたが、事業の種類別セグメント情報との整合を図るため、当連結会計期間より、「消去または全社」に含めております。なお配賦不能営業費用の金額は、平成19年度直近3ヵ月10,459百万円、平成18年度直近3ヵ月11,743百万円であり、その主なものは、親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

【参考】セグメント情報

直近3ヵ月

[海外売上高]

平成18年度直近3ヵ月(自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)

	アジア	欧州	その他	合計
海外売上高(百万円)	110,245	112,137	76,645	299,027
連結売上高(百万円)	-	-	-	1,096,138
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.1	10.2	7.0	27.3

平成19年度直近3ヵ月(自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)

	アジア	欧州	その他	合計
海外売上高(百万円)	107,469	92,548	93,165	293,182
連結売上高(百万円)	-	-	-	1,052,215
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.2	8.8	8.9	27.9

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 地域区分の変更

従来、「アジア」は「その他」に含めていましたが、当該地域区分の重要性が増したため、当連結会計期間より「アジア」として区分表示することに変更しました。なお、変更後の区分によった場合の平成18年度直近3ヵ月の海外売上高は上記のとおりです。

3. 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア・・・中国、台湾、インド、シンガポール、インドネシア

(2) 欧州・・・イギリス、フランス、オランダ、ドイツ、イタリア、スペイン

(3) その他・・・アメリカ

4. 海外売上高は、当社および当社の連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

< 将来予想に関する注意 >

本資料にはNECおよび連結子会社（以下NECと総称します。）の戦略、財務目標、技術、製品、サービス、業績等に関する将来予想に関する記述が含まれています。将来予想は、NECが証券取引所や米国証券取引委員会等の規制当局に提出する他の資料および株主向けの報告書その他の通知に記載されている場合があります。NECは、そのような開示を行う場合、将来予想に関するセーフハーバー（safe-harbor）規則を定めている1995年米国民事証券訴訟改革法（Private Securities Litigation Reform Act of 1995）その他の適用法令に準拠しています。これらの記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、そうした仮定やデータ、方法は必ずしも正しいとは限らず、NECは予想された結果を実現できない場合があります。また、これら将来予想に関する記述は、あくまでNECの分析や予想を記述したものであって、将来の業績を保証するものではありません。このため、これらの記述を過度に信頼することは控えるようお願いします。また、これらの記述はリスクや不確定な要因を含んでおり、様々な要因により実際の結果とは大きく異なりうることをあらかじめご承知願います。実際の結果に影響を与える要因には、(1)NECの事業領域を取り巻く国際経済・経済全般の情勢、(2)市場におけるNECの製品、サービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力、(3)激しい競争にさらされた市場においてNECが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供し続けていくことができる能力、(4)NECが中国等の海外市場において事業を拡大していく能力、(5)NECの事業活動に関する規制の変更や不透明さ、潜在的な法的責任、(6)市場環境の変化に応じてNECが経営構造を改革し、事業経営を適応させていく能力、(7)為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動、(8)平成18年3月期米国証券取引委員会（SEC）向け年次報告書（様式20-F）を提出することができないことおよびSECに提出した過去の財務諸表の修正再表示が事実上不可能であることによる影響ならびにNECが過去にSECに提出した財務諸表が依拠できないことを公表したことによる影響、(9)SECにより継続されている非公式調査に関する不確実性等があります。将来予想に関する記述は、あくまでも公表日現在における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、NECがこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

本資料に含まれる経営目標は、予測や将来の業績に関する経営陣の現在の推定を表すものではなく、NECが事業戦略を遂行することにより経営陣が達成しようと努める目標を表すものです。

本資料に含まれる記述は、証券の募集を構成するものではありません。いかなる国・地域においても、法律上証券の登録が必要となる場合は、証券の登録を行う場合または登録の免除を受ける場合を除き、証券の募集または売出しを行うことはできません。たとえば、米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づく証券

の登録が行われ、NECおよび経営陣に関する詳細な情報ならびに財務諸表が掲載された英文目論見書をもって公募を行うこととなります。